

モーリタニア月例報告

(2026年2月)

2026年5月

在モーリタニア日本国大使館

【内政】

2月12日 新たな野党連合設立

【外交】

2月 7日 西サハラ問題に関する米大使館での多国間会議

2月 9日 ガズワニ大統領訪仏予定

2月中旬 AU 総会等への参加

2月18日 イラン外相書簡受領

2月20日 在京大使を含む大使人事

2月23日 西サハラ代表団のガズワニ大統領表敬

2月25日 モーリタニア・スペイン間のパートナーシップ強化

【経済】

2月 3日 ガテテ ECA 事務局長インタビュー

2月16日 アルジェリアとのエネルギー協力強化

2月19日 ピーターズ・ヤヒア国連常駐調整官インタビュー

2月24日 タジアスト鉱山の金生産業績

【内政】

●新たな野党連合設立

2月12日、独立系メディア「Al Akhbar」

(1)複数の野党政党と人権団体は、「民主的政権交代連合 2029(CAD2029)」の設立を発表した。同連合は、2029年大統領選挙を見据え、野党勢力を結集し、政権交代を実現することを目的としている。また、幅広い野党戦線の形成や、政治勢力間の連携強化を進める方針を示した。さらに、他勢力との協議を開始し、参加基盤を拡大すると表明した。

(2)ピラム・アヘイド議員は、当局による集会中止措置を批判し、現政権下では法の侵害が常態化していると非難した。また、野党内部には対話に懐疑的な勢力と、誠実な政治対話を期待する勢力が存在すると分析した。その上で、ガズワニ大統領は野党を政治的駆け引きで翻弄しようとしていると指摘し、野党側が主体的に政治主導権を握る必要があると強調した。

【外交】

●西サハラ問題に関する米大使館での多国間会議

2月7日、ニュースサイト「CRIDEM」(Le Desk 記事転載)

(1)CRIDEM は、モロッコ、アルジェリア、モーリタニア、ポリサリオ戦線が、マドリードの米国大使館で極秘会談を開催すると報じた。この会談は、西サハラ問題を巡る外交交渉の新たな段階と位置付けられており、米国が強い外交的圧力をかける中で実現したものとされる。スペイン外交筋によれば、各国外相級とポリサリオ代表が参加し、今後の西サハラ問題の方向性について協議する予定である。

(2)会談は、トランプ政権のアフリカ担当代表マサド・ブーロス氏と、国連米国大使マイケル・ワルツ氏が主導する。参加者には、モロッコ、アルジェリア、モーリタニア各国外相に加え、ポリサリオ戦線外交責任者も含まれる。西サハラ問題は長年にわたり地域対立の火種となっており、今回の会談は、米国主導による新たな調停・圧力外交として注目されている。

●ガズワニ大統領訪仏予定

2月9日、ニュースサイト「CRIDEM」(La Depeche 記事転載)

(1)ガズワニ大統領は2026年4月にフランスを国賓訪問する予定であり、これはサヘル地域情勢が不安定化する中で実施される重要な外交行事とされている。フランスは近年、サヘル諸国との関係悪化に直面しているが、モーリタニアは比較的安定した関係を維持している数少ない国とみなされている。フランス側は、モーリタニアを地域安定化の担い手として高く評価している。

(2)訪問では、安全保障協力や対テロ対策が中心議題となる見込みであり、モーリタ

ニアの「予防・対話・更生」を組み合わせたテロ対策モデルが注目されている。また、経済面では、インフラ、通信、天然資源、特にオフショアガス開発分野での投資拡大が期待されている。フランスにとっては信頼できるアフリカのパートナー維持、モーリタニアにとっては外交的地位向上の機会と位置付けられている。

●AU 総会等への参加

2月中旬、メルズーグ外相 Facebook 等公開情報

(1)メルズーグ外相は、第39回 AU 総会においてガズワニ大統領を代理し、アフリカ各国首脳に対して同大統領からの挨拶を伝達した。また、武力紛争、テロ拡大、気候変動による資源紛争激化に深い懸念を示し、構造的な原因への包括的対応が必要と強調した。モーリタニアとして、協調的取り組みと地域連携強化を重視する立場を改めて示した。

(2)また、第2回アフリカ・イタリアサミットでは、持続可能な開発や公平なパートナーシップの重要性を訴えた。特に、投資、エネルギー、インフラ、食料安全保障分野での協力促進や、教育・若者雇用支援の必要性を強調した。さらに、「平和のための民主主義イニシアティブ」討論会では、民主主義の成功には法の支配、若者・女性参加、安定した制度構築が不可欠であると訴えた。

●イラン外相書簡受領

2月18日、独立系メディア「Al Akhbar」

(1)メルズーグ外相は、アラグチ・イラン外相からの書簡を受領した。書簡は駐モーリタニア・イラン大使を通じて手交されたものであり、詳細内容は明らかにされていない。モーリタニア通信社(AMI)は、両者が二国間協力や共通関心事項について協議したと伝えている。

(2)この外交接触は、イランと米国の緊張が高まる時期に行われた点でも注目されている。モーリタニアは近年、中東諸国との外交関係を慎重に調整しており、今回の書簡交換は、イラン側がアフリカ外交を重視している姿勢の一端ともみられている。

●在京大使を含む大使人事

2月20日、独立系メディア「Al Akhbar」「サハラメディア」

(1)ガズワニ大統領は、日本、ロシア、ドイツ、セネガル、UAE など多数の在外公館を対象とした大規模な大使人事を発表した。この中には国連代表部やサウジアラビア・ジッダ総領事館なども含まれ、広範な外交体制見直しが行われた。今回の異動は、地域外交や経済外交強化を見据えた人事とみられている。

(2)新たな駐日大使には、元大統領府顧問アフメド・ウルド・ウルディ氏が任命された。同氏は国防相や基礎教育相を歴任したほか、シリア、レバノン、ヨルダンで大使を務

めた経験を持つ。一方、前任のケブド次期駐日大使は、新たに UAE 大使へ異動する。

●西サハラ代表団のガズワニ大統領表敬

2月23日、モーリタニア大統領府 Facebook

(1)ガズワニ大統領は、大統領府において、西サハラ国民評議会議長サラマ氏を団長とするハイレベル代表団の表敬訪問を受けた。会談内容の詳細は公表されていないものの、西サハラ問題を巡るモーリタニアの継続的関与を示す外交行動として注目された。

(2)モーリタニアは、西サハラ問題において中立的立場を維持しつつも、地域安定化に重要な役割を果たしている。今回の会談は、ポリサリオ側との関係維持と、地域情勢への外交的配慮を示すものと受け止められている。また、西サハラ情勢がモーリタニアの安全保障や外交環境に直結する問題であることも改めて浮き彫りとなった。

●モーリタニア・スペイン間の二国間パートナーシップ強化

2月25日、独立系メディア「CRIDEM」(Midi News 記事転載)

(1)スペインとモーリタニアの関係は、近年、安全保障・移民対策・経済支援を中心に急速に戦略的関係へ発展している。スペイン政府は、モーリタニアをサヘル地域の「安定のオアシス」と位置付け、特にカナリア諸島への不法移民流入防止の観点から重視している。2025年には「友好・善隣・協力条約」が締結され、沿岸監視やサイバーセキュリティなど幅広い分野での協力が制度化された。

(2)また、スペインは EU 資金を活用し、モーリタニアの国境管理や若者向け開発支援に多額の資金を投入している。加えて、対テロ協力や軍事訓練支援も拡大しており、モーリタニアが地域不安定化を防ぐ最後の重要拠点とみなされている。両国は、安全保障だけでなく、気候変動、食料安全保障、民主制度強化など幅広い課題に共同で取り組む戦略的パートナーへと変化している。

【経済】

●ガテテ ECA 事務局長インタビュー

2月3日、ニュースサイト「イニシアチブ・ニュース」

(1)ガテテ ECA 事務局長は、モーリタニア経済について、財政赤字・インフレ率・債務水準など主要マクロ経済指標が良好であり、アフリカ諸国の中でも安定した経済運営が行われていると評価した。一方で、同国はソブリン格付けを受けておらず、海外投資や資金調達に制約があるため、年内の格付け取得を支援していると説明した。また、税収対 GDP 比率が 17%に改善したことを評価し、さらに 20%超への引き上げを目指していると述べた。

(2)さらに、若者や女性の雇用創出、中小企業育成、ディアスポラ資金活用が重要課題として挙げられた。ガス開発については、国際価格変動リスクに備え、他国の成功例・失敗例を参考にしながら慎重に運用すべきと指摘した。また、特別経済区や地域バリューチェーン形成を通じて、モーリタニア単独ではなく周辺国も含めた地域経済統合を推進する必要性を強調した。

●アルジェリアとのエネルギー協力強化

2月16日、ニュースサイト「タカッドミー」および「CRIDEM」

(1)モーリタニアとアルジェリアは、炭化水素・電力分野における協力強化を進めており、カレド・エネルギー・石油相がアルジェリアを訪問した。両国はソナトラック社やソネルガス社との協議を通じ、探査、ガス輸送、送電網整備、電力供給改善などで協力することで一致した。また、モーリタニア技術者向け専門研修プログラムの導入にも合意し、技術移転を推進する方針を示した。

(2)さらに、モーリタニアを経由した西アフリカ向け電力供給ネットワーク構築が注目されている。アルジェリアは、高圧送電線や光ファイバー回線整備を通じ、ネマ、バマコ、ダカールなどを結ぶ地域エネルギー回廊構想を進めている。モーリタニアはECOWAS 市場への玄関口として位置付けられ、地域エネルギー安全保障の中核的役割を担うことが期待されている。

●ピーターズ・ヤヒア国連常駐調整官インタビュー

2月19日、独立系メディア「CRIDEM」(Le Calame 掲載)

(1)任期終了を控えたピーターズ・ヤヒア国連常駐調整官は、モーリタニア社会の強靱性、多様性、協調性に深い感銘を受けたと述べた。一方で、食料安全保障、農業レジリエンス、多角的貧困、若者の中退問題など多くの課題が残されていると指摘した。国連は、①ガバナンス、②人的資本(教育・保健・社会保護)、③包摂的かつ持続可能な成長、の3分野を重点として支援を行っていると説明した。

(2)また、女性の政治参加拡大、若者の雇用創出、水資源管理の重要性も強調した。特に「セカンドチャンス・スクール」など職業訓練を通じた若者支援は高い就業率を実現していると評価した。さらに、農業、エネルギー、教育分野におけるディアスポラ投資の重要性を指摘し、持続可能な開発目標(SDGs)達成には人的資本への投資、行政近代化、金融アクセス改善が不可欠であると述べた。

●タジヤスト鉱山の金生産業績

2月24日、独立系メディア「CRIDEM」(Mauriweb 記事転載)

(1)キンロス・ゴールド社が運営するタジヤスト鉱山は、2025年に約50万オンス超を

生産し、アフリカ第4位の金鉱山としての地位を維持した。アフリカ全体で金生産量が減少する中、タジヤスト鉱山は安定操業を続けており、その安定性が高く評価されている。これは、厳格な運営管理や生産計画、設備近代化による成果とされる。

(2)また、タジヤスト鉱山はモーリタニア経済にとって重要な収入源であり、多数の直接・間接雇用を生み出している。国際鉱業企業との安定した協力関係は、投資家の信頼回復にもつながっている。さらに、同鉱山の成功は、モーリタニアがアフリカ鉱業分野で重要な地位を維持し続けていることを示しており、今後の資源開発投資への期待も高めている。